

機関番号：34435

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2007~2010

課題番号：19730417

研究課題名（和文） 青年及び成人の親準備性と世代間関係

研究課題名（英文） Readiness for parenthood and intergenerational relationships in adolescence and young adulthood

研究代表者 北村 琴美（KITAMURA KOTOMI）
大阪人間科学大学・人間科学部・准教授

研究者番号：80411718

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、1) 青年および初期成人において、世代間関係が親準備性を規定するプロセスモデルを作成し、実証的に検討すること、2) 青年および初期成人の親準備性を促進する教育援助法のための基礎的知見を得ること、である。大学生数百名を対象とした調査を数回にわたり実施し、親準備性にかかわる要因を同定した。また、親準備性を促進する一つの教育援助法として、子どもや子育てに関する講義を通じた親準備性の変化を測定し、親準備性を促すプログラムのための基礎的知見を得た。

研究成果の概要（英文）：This study examined the determinants for adolescents' and young adults' readiness for parenthood. In addition, this study assessed the effects of a program for enhancing readiness for parenthood. College students completed a questionnaire that measured attitudes toward young children and parenting and some factors related to their readiness for parenthood.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	600,000	0	600,000
2008年度	300,000	90,000	390,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
年度			
総計	1,900,000	390,000	2,290,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・教育心理学

キーワード：子育て、親準備性、親子関係

1. 研究開始当初の背景

(1) 虐待件数の増加や、育児に悩みを抱える母親の増加により、子ども虐待や育児不安への社会的関心が高まっている。少子化や核家族化などの社会の変化によって、成長する過

程で子どもと触れ合機会が減少し、子どものについての基本的知識を持たず、子どもとの関わりを経験しないまま親になる者が少なくない。このような経験や知識の不足が、育児を困難にしている要因の一つとして指摘さ

れている。

(2) 高校家庭科のカリキュラムの中では、子どもの健全な発達を支える親の役割等についての学習内容の充実化を図るなど、高校生の将来を見据えた親になることへの支援が試みられつつある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、以下の2点である。第1に、青年および初期成人において、世代間関係が親準備性を規定するプロセスモデルを作成し、実証的に検討する。第2に、モデルの検証に続き、モデルで見いだされた実証的知見を基礎として導入可能な教育プログラムを提案するための基礎的な研究を行い、青年および初期成人の親準備性を促進する教育援助法を検討する。

3. 研究の方法

(1) 調査協力者 4年制大学の男子学生121名、女子学生94名である。平均年齢は20.14歳（幅は19～25歳）である。調査手続き 大学の講義内に一斉に回答を求め、その場で回収を行った。調査の内容 親になるための準備状態を測定するために先行研究で作成された尺度を参考に、赤ちゃんおよび子育てに対する態度や感情についての質問項目を設定した。赤ちゃんに対して、子育てに対して、親になることに対しての態度や感情を測定する項目によって構成されている。また、同時に、自立の程度を測定する質問、ライフコース展望を測定する質問項目を設定した。

(2) 調査協力者 子どもの発達や心理に関する講義を受講した学生164名と、子どもを主たる対象としていない心理学の講義を受講した182名。平均年齢は20.08歳（幅は19～23歳）である。調査手続き 初回講義と最

終講義内に一斉に回答を求め、その場で回収を行った。調査の内容 赤ちゃんおよび子育てに対する態度や感情、自立の程度、パーソナリティ、ソーシャルサポート、ライフコース展望等の質問項目を設定した。

4. 研究成果

(1) 親になるため準備状態の構造 本研究で作成した親準備性の意識に関する質問項目について、主因子法による因子分析を男女別に行った所、男子では、子育てに対する肯定的感情の逆転として否定的感情が位置づけられていることが示されたが、女子においては男子のような短一構造ではないことが明らかになった。探索的因子分析の結果に基づき、検証的因子分析のモデルを構成し検討を行った。GFI, AGFI はともに0.9を超えたことから想定されたモデルはおおむね十分に

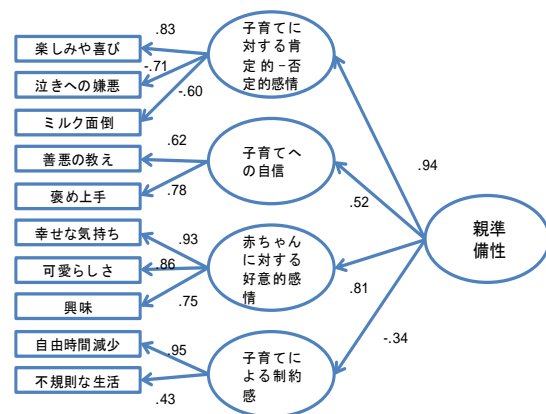


図1. 男性の親準備性の検証的因子分析の結果

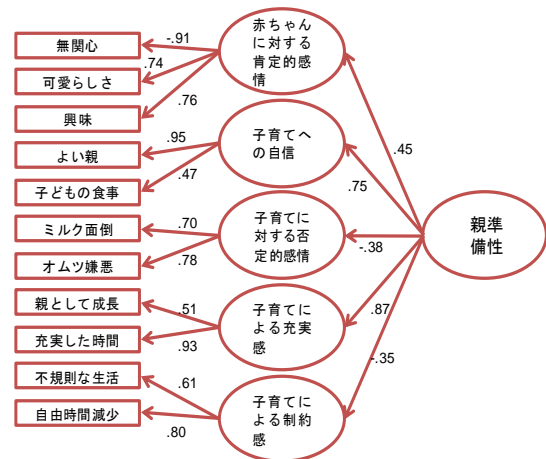


図2. 女性の親準備性の検証的因子分析の結果

受容できると考えられた。これらの因子の背後に親になるための準備状態を想定し高次の因子分析を行った結果、GFI, AGFI はともに 0.9 を超えた (図 1, 2)。

親準備性に関する先行研究においては、子どもに対する好意的・否定的な感情、態度や、将来の子育てに対する自信や不安といった感情、態度が親準備性の下位概念として想定され尺度作成の試みが行われてきた。本研究結果からは、それらに加え、子育てによる制約感に関連するような下位概念が見出され、これは上述した感情や態度とは独立したものであることが推測された。また、先行研究では、主として女性の親準備性が検討されてきたが、男女では親準備性の構造においてまったく同様ではないことが確認された。

(2)親準備性を規定する要因

①自立性との関連 親準備性と自立性との関係について分析を行った。自立性として、「経済的自立」、「身辺的自立」、「自己主張」、「他者に対する信頼感」、「他者への配慮」の構成概念を考え、これらが子どもや子育てについてのイメージや態度に及ぼす影響を検討した。因果モデルを構築して分析を行った。その結果、男性では、他者に対する信頼感が子育て・子どもイメージに影響することが考えられた女性では、他者への配慮が子育てに対する態度に影響を与えることが示唆された(GFI, AGFIはともに0.9 を超えた)。

②ライフコース展望との関連 ライコース展望 (家庭内での養育分担, 性別役割分業, 女性の将来の働き方) と親準備性との関係について分析を行った。

性別(男性・女性)×性別役割分業(賛成・反対)の分散分析を行ったところ、「赤ちゃんに対する肯定的感情」「子育てによる充実感」で、交互作用が有意であった。単純主効果の

検定の結果、「赤ちゃんに対する好意的感情」では性別役割分業の賛成において性別の単純主効果が有意であった ($F(1, 90)=8.37, p<.01$)。性別役割分業に賛成と回答している場合、男性よりも女性の方が赤ちゃんに対する好意的感情の得点が高いことが示された(図 3)。「子育てによる生活の充実」では、同様に性別役割分業の賛成において性別の単純主効果が有意であった ($F(1, 89)=7.99, p<.01$)。性別役割分業に賛成と回答している場合、男性よりも女性の方が子育てによる生活の充実得点が高いことが示された(図 4)

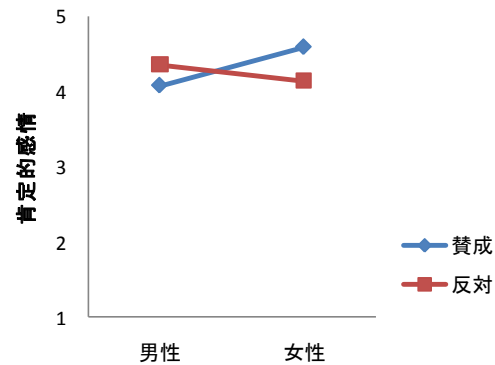


図3. 赤ちゃんに対する肯定的感情 (性別×性別役割分業)

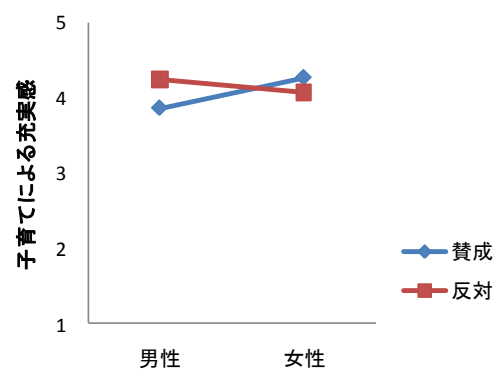


図4. 子育てによる充実感 (性別×性別役割分業)

将来の働き方の 3 群(退職・継続・再就職)によって、親準備性に関する意識が異なるかどうかについて、女性のみを対象として分析を行った。一元配置の分散分析を行ったとこ

ろ(表 3-3), 親準備性に関する意識のうち「赤ちゃんに対する肯定的感情」($F(2, 90)=4.46, p<.05$), 「子育てによる充実感」($F(2, 86)=4.83, p<.05$), 「子育てに対する否定的感情」($F(2, 89)=4.46, p<.05$)において有意差が認められた。Tukey 法による多重比較によると, 「赤ちゃんに対する肯定的感情」では, 退職と継続, 継続と再就職の間で有意な差が見られ, 退職を希望している人, 再就職を希望している人の方が継続を希望している人よりも得点が高かった。また「子育てによる充実感」と「子育てに対する否定的感情」においては, 継続と再就職の間で有意な差が見られ, 「子育てによる充実感」においては再就職を希望している人の方が継続を希望している人よりも得点が高く, 「子育てに対する否定的感情」においては継続を希望している人の方が再就職を希望している人よりも得点が高かった。

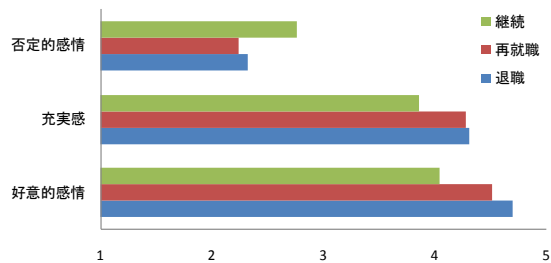


図5. 将来の働き方の希望別にみた親準備性

親準備性に関連する要因として, これまで先行研究において挙げられていた, 子どもとの接触経験, 家族関係, 等に加え, 個人がもつ将来展望や性別役割観などに関連していること, その関連の仕方は男女によって異なることが示された。このようなことから, 親準備性の問題を考える上では, 将来のライフコースを含めた視点を持つことが有効であるのではないかと考えられた。現在, 家庭科等における保育教育

では親準備性を促すカリキュラムの検討, 実践が進められている。本研究結果から得られた知見からすると, 親になることだけに焦点化した内容ではなく将来のライフコースの選択, といった内容を含めた枠組みの中での教育が有効である可能性がうかがえる。また, 性別による違いを考慮した教育内容を検討することも重要であると考えられる。

現在, 生育歴, パーソナリティ, 自立性, ソーシャルサポート等の変数と親準備性との関連性を組み入れたプロセスモデルに基づき, 親準備性の教育のためのプログラム作成に向けた探索的研究の分析を行っている。今後, より具体的な教育プログラムの開発及び, そのプログラムの効果の検討が必要とされるものと思われる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 0 件)

[学会発表] (計 2 件)

- ①北村 琴美, 過去の娘に対する養育感情と中年の母親の心理的適応性, 日本発達心理学会, 2008年3月, 大阪国際会議場
- ②北村 琴美, 親になるための準備状態の構造—大学生における男女比較—, 日本発達心理学会, 2010年3月, 神戸国際会議場

6. 研究組織

(1) 研究代表者

北村 琴美 (KITAMURA KOTOMI)
大阪人間科学大学・人間科学部健康心理学科・准教授
研究者番号: 80411718

(2) 研究分担者

()
研究者番号:

(3) 連携研究者

()
研究者番号: